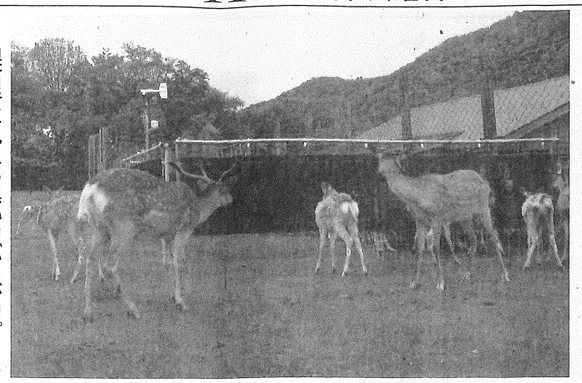
東日本

効果40年 樹脂製忌避剤

人体に影響なし 理研興業が投入



奥右手に見える黒いカバーがカプサイシン忌避製品。シカは一定の距離を保ったまま近づこうとしない（実証実験から、理研興業提供）

野生動物被害 カプサイシンで抑制

【札幌】理研興業（北海道小樽市、柴尾耕三社長）は、シカやイノシシなどの野生動物が嫌うカプサイシンを使った樹脂製忌避剤を開発した。2023年春にも市場投入する。製品は忌避剤を混ぜ合わせた樹脂製カバーと、樹脂塗料の2種類。同社によるとカプサイシンは天然由来の原料のため人体への健康被害は無く、効果はおよそ40年間持続できるとしている。価格は未定。

開発した「カプサイシンスパイラルカバー」は自然由来のカプサイシンとポリエチレン（PE）樹脂を混ぜ合わせて金網などに巻き付けられるよう、らせん状に加工した。脱着が簡単にでき、従来の忌避製品のように散布しないため、風雨などの気象条件による影響を受けないという。

「カプサイシン樹脂塗料」はカプサイシンと耐候性の高い透明ウレタン樹脂を混合したもの。既設の構造物に塗布して使う。いずれも北海道開発技術センター（札幌市北区）とクラレトレーディング（東京都千代田区）の協力を得て開発。北海道開発技術センターによる実証実験で効果を確認した。

理研興業では23年春から北海道と東北を中心に展開し、数年後には数億円規模の事業に育てる考え。特に高速道路や幹線道路、鉄道などへPRする。「道路関係だけでも今後15年以上は需要が見込める」（同社）としている。

農林水産省の調べによると20年度の獣類による全国の農作物被害は金額で130億円以上（前年度比3・4％増）。近年は自動車や鉄道の事故も急増している。

新潟県、都と連携拡大

米粉パン 世界80億人に

東京都と新潟県は米粉の消費促進や販路拡大を加速する。ウクライナ情勢の悪化で輸入小麦が高騰する中、小麦粉の代替となる米粉を使用した食品の普及を促すのが狙い。小池百合子都知事は27日に新潟県を訪れ、米粉を100％使ったパンなど、欧米で人気のグルテンフリー食品として世界展開を後押しする意向を示した。

（新潟・渋谷拓海）

◆　◆

東京都と新潟県は7月末に米粉の消費促進や販路拡大に向け協定を締結。都は国内最大の消費地として小麦粉の代わりに米粉を使ったパンを普及するキャンペーンを実施。都内で米粉パンを販売するベーカリーをウェブサイトで紹介するなどしている。

▲米を粉にする新潟製粉第2工場を視察した小池都知事（右）と花角新潟県知事（中央）

新潟県は日本の食料自給率向上のため、小麦粉消費量の10％以上を米粉に置き換える「R10（アールテン）プロジェクト」を展開。小池都知事の発信力も活用し、県産米の販路拡大を狙う。花角英世県知事は「第1次ブームは2011年の東日本大震災でしぼみ、第2次も少しずつ伸び始めているが、いまひとつだった」という。

県内企業では亀田製菓がグルテンフリーの米粉パンを製造するタイナイ（新潟県胎内市）を21年に子会社化。常温でも柔らかい食感を保持する米粉の新商品開発や、供給体制の強化を進めている。両知事と会談した亀田製菓のジュネジャ・レカ会長最高経営責任者（CEO）は「将来の世界需要に対応するため、タイナイの工場の周辺に新工場建設を考えている」と明かした。

工場建設、都内で新商品マーケ

セブン－イレブン・ジャパンやローソン、ファミリーマートのコンビニ各社も、米粉を使った新商品を相次ぎ発売している。米粉の消費量が多いのは関東圏だが、全国で認知度は高まりつつある。小池都知事は「マーケットは世界の80億人。（輸出に有利な）円安でもあるし、まずは一大消費地の東京を活用してほしい」と力を込めた。賞味期限の長期化など、米粉を巡る開発が今後活発化しそうだ。

経営課題「人材確保」

新潟会議所中小調査 専門的技能者も

【新潟】新潟商工会議所は28日、管内小規模事業者への調査で「人材確保」を経営課題とする回答が全体の30・3％で最多だったと発表した。特に建設業や製造業で、専門的技能を持つ人材が不足しているという。景気全体は受注増で回復基調にあるが、ウクライナ情勢などで「先行き不透明」とまとめた。

2022年度の経営者諸課題実態調査の結果を公表。中にはハローワークに求人を出しても応募者がいなかった事例もあった。福田勝之会頭は「外国人労働者が日本を選ばなくなっている。余裕がないところが多い」とした。

障がい者雇用 先行企業紹介

千葉同友会

千葉県中小企業家同友会は、千葉県で障がい者雇用に取り組む企業を紹介する「障がい者の職場見学・職場実習受入マップ」をインターネットで公開した。向き合い方や支援方法を紹介し、グループ機能を活用して雇用に結びつけるとしている。同友会は「障がい者の職場見学・職場実習受入マップ」をイン

千葉の信保協・産振 3分野に連携

【千葉】千葉県信用保証協会は28日、千葉県産業振興センターと経営支援や災害時・危機時、人事交流の3分野で連携する「業務連携・協力に関する覚書」を締結した。信用保証協会と中小企業支援センターによる災害時・危機時の連携は全国初という。締結式で千葉県信用保証協会の吉野毅会長は「それぞれの強みを生かし、相互に補完し合いながら中小企業への支援を行

PR

日本のトップランナー企業

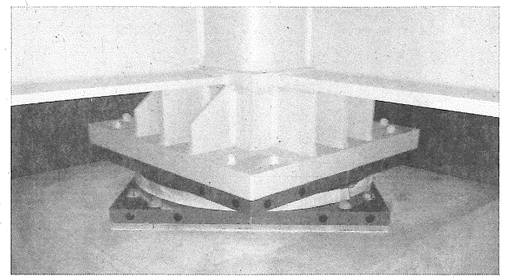
金属製品の精密加工から大規模構造物

扶桑機工

扶桑機工（堺市堺区）は大規模構造物向け鉄骨部材や免振・制震装置のOEM（相手先ブランドによる生産）を受託する加工メーカー。石油掘削用シームレスパイプなど、特殊鋼管の加工も長年手がけており、そこで培ってきた高精度の生産加工技術を建築分野に応用し、大手鉄鋼メーカーなどの主要顧客から厚い信頼を集めている。また、大学などに試験体や試験片を供給してきた実績のほか、プレス機などを自社内で設計・製作してきたノウハウを生かし、今後は構造物試験機メーカーとしての飛躍も目指す。

免震装置を製造

2021年6月、新たに大正工場（大阪市大正区）を開設し、これまで本社工場にあった鉄骨部材の加工・組み立て機能を移した。一方、本社工場ではその空きスペースを利用し、日鉄エンジニアリングから製造を請け負っている免震装置「NS－SSB」の組み立てや保管場所を拡充した。渡瀬昌明社長は「OEMはわが社にとって事業の柱。鉄骨部材部門は本社工場よりも面積の広い場所を確保できたし、免震装置も生産能力を向上できたのは大きい」と話す。

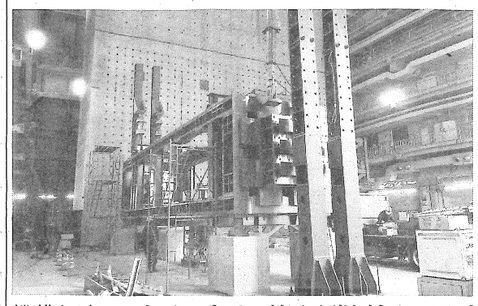


OEM生産する免震装置

鉄骨部材を製作する専門業者は一般にファブリケーターと呼ばれる。その中でも扶桑機工はデザイン性に富んだ大規模・大空間建築物向けの「特殊鉄構」を得意とする。これまでメインの顧客である日鉄エンジニアリングからの発注を受け、JR大阪駅のドーム屋根や新国立競技場の屋根などの製作にも携わってきた。ファブリケーターとしては「Hグレード」品質の鉄骨部材を加工できる工場として国土交通大臣から認定を受けている。

油井管加工で技術磨く

1969年、大阪市で創業。住友金属工業（現日本製鉄）向けに鋼管試験片の切断・切削加工から事業をスタートし、特殊鋼管の加工や鉄筋継ぎ手の製造を長く続けてきた。特に石油や天然ガスの掘削現場で使用する油井管はシームレスパイプをねじ継手によってつないで何千分の1ミリメートルの精度で加工する技術を磨いてきた。



▲東京工業大に納入した構造物試験機